

# 日本再興戦略について

平成25年6月14日

# 1. 生活はこう変わる

## 働き方と所得の充実

<一世帯あたり所得>  
549万円  
(2009年)

給与アップに挑戦する！  
世帯ベースで所得を拡大する  
(ダブルインカム)！

### キャリアアップ

今の仕事から少しでもキャリアアップできれば家計に余裕ができるのに...

- 若者等の資格取得や学び直しを教育訓練や講習の充実等を通じて国が支援
  - ・学び直しのための雇用保険制度の見直し

### 正社員になる

安定した正社員が理想だが、求人誌を見てもバイトや契約社員が多い

- 正社員雇用の試用制度(トライアル雇用制度)が大幅に活用しやすくなる
- ハローワークだけでなく、民間人材ビジネスや大学を通じて、卒業して就職できていない人や、育児等でキャリアブランクのある人も支援対象に

### 転職・キャリアチェンジ

今の会社にも先がなさそう。自分に合った仕事を見つけないけれど、なかなか転職活動に踏み出せない

- 今の仕事を続けながら、次の転職先を探せる
  - ・労働移動支援金(現状2.4億円)と、今の雇用調整助成金(1000億円以上)の規模を逆転
  - ・送り出し企業・受け入れ企業への助成措置
- 5年間で失業6ヶ月以上の失業者数を2割減少。転職入職率を9%(現状7.4%)

### 独立する

思い切って開業したが、失敗すると全てを失いそう。開業資金やノウハウがない

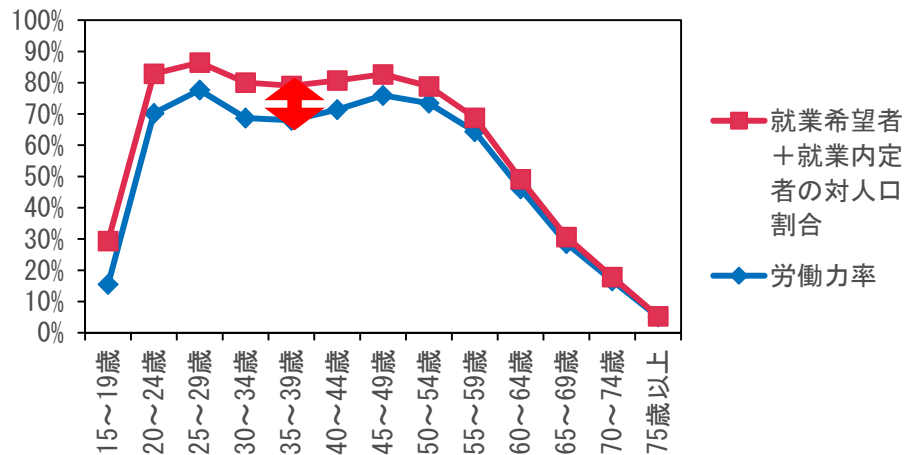
- 事業資産と個人資産が分離されている場合に、借入れに際して個人保証が不要に
  - ・個人保証制度に関するガイドラインの策定
- 個人や企業がベンチャー企業に出資するチャンスが増加
  - ・エンジェル税制(ベンチャー出資の税優遇)の更なる活用等

### 世帯の稼ぎ手を増やす

子育て後、再び仕事を始めたいが、職場復帰や再就職への道は遠そう

- 子育てしながらダブルインカムで働けるように
  - ・「待機児童ゼロ」に向けた受け皿確保、復職・再就職支援、女性役員登用等
  - ・意欲はあるが職を離れている女性(300万人!)の活躍を支援

## 女性の活躍推進



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成24年)より内閣府が作成。  
 2. 15歳以上人口に占める就業希望者の割合。  
 3. 「教育不詳」及び「希望する就業形態不詳」を除く。

環境を整え、就業意欲のある約300万人の女性に活躍してもらう！  
 女性就業率を5%UPし、73%に(2020年)！

待機児童ゼロ

子どもを保育園に預ける見通しが立たず、就業を諦めるケースが後を絶たない

- 保育ニーズがピークとなる2017年度末までに、「待機児童ゼロ」を目指す(新たに約40万人分の受け入れ枠)
  - ・株式会社・NPO法人の参入拡大
  - ・認可外保育施設への支援拡充等

育児に専念でき、再び働ける環境に

育児休暇がとりにくいし、一度仕事を離れると、子育て後の職場復帰・再就職が不安で、出産と仕事のどちらかを諦めざるを得ない

- 子どもが3歳になるまで、育児休業や短時間勤務が堂々ととれるように
  - ・企業等による積極的な取組を呼びかけ
- 復職・再就職のため相談・訓練の充実
  - ・復職先企業への助成
  - ・マザーズハローワークの充実等

女性が働きやすい職場に

女性の中に眠る高い能力を活かさないことは、女性にとっても、国や社会にとっても大きな損失

- 女性の役員・管理職への登用拡大
  - ・上場企業では少なくとも一人は女性の役員を登用
- 女性の活躍支援に取り組む企業への助成、表彰など

# 1. 生活はこう変わる

## 世界に勝てる若者

TOEFLの成績国別ランキング  
→ 日本 137位

世界と切磋琢磨し、視野と能力を  
広げる国際人材！

初等中等教育

小学校から英語の授業を行っているが、外国人との会話は苦手

- 早い段階から生きた英語を身につける  
・英語教育の早期化、指導時間増、中学校での英語による英語授業
- グローバル・リーダーを育てる新しい高校  
・スーパーグローバルハイスクール(仮称)

大学

受験競争の結果入った大学は、世界と渡り合える教育・研究となかなか巡りあえない

- グローバルレベルの大学で留学生とともに切磋琢磨  
・今後10年間で世界ランキング100位以内の大学数を現状の2校(Times Higher Education誌によるランキング)から10校に

留学

数百万円、一千万円以上かかる留学は、一般家庭・学生には高嶺の花

- 意欲と能力がある人は全員留学可能に  
・2030年までに留学生を倍増(6万人→12万人)

就職

頑張っても留学しても、逆に就職活動に悪影響のおそれ

- 就活時期の変更、公務員試験にTOEFL等の活用

## 若者全員の活躍

全ての若者が自信を持てる  
社会人に！

就職体験  
マッチング

就職説明会や数回の面談だけでは、自分の力とやる気を活かせる仕事や職場を見つけにくい。

- インターンシップを当たり前に(大学と産業界の連携強化)
- 地域の中小企業等と若者とのマッチング支援

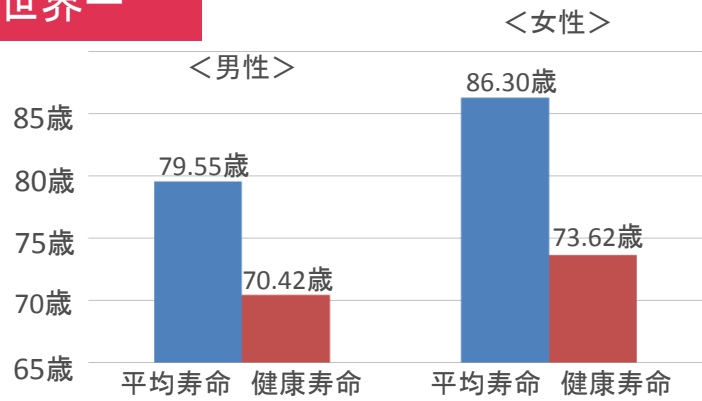
再チャレンジ

一度就職に失敗すると、なかなか非正規から抜け出せない

- 非正規雇用の若者向け支援策が充実。  
・わかものハローワークの充実、NPOによる就労支援  
・地域レベルの職業訓練コースの開発 等

# 1. 生活はこう変わる

## 健康長寿世界一



平均寿命だけでなく、  
元気に暮らせる寿命を延ばす！

健康予防

忙しくて、健康診断を後回し。気がついたら生活習慣病に。生活にも社会保険にも大きな負担(メタボ該当者・予備軍2,000万人、糖尿病患者270万人)

- 身近に手軽に予防サービスを利用し、健康維持
  - ・従業員の健康予防に企業が熱心に取り組む仕組み
  - ・規制のグレーゾーンを解消し、予防サービスを立ち上げやすく

最先端医療

日本の医療研究は優れているはずなのに、医療の現場で使える最先端の医薬品や医療機器は、なぜか外国製が多い。最先端の治療も外国から(がんで年間35万人が死亡)

- 日本で最高の医療をいち早く
  - ・日本版NIHの創設
  - ・医薬品・医療機器を世界に先駆けて実用化
  - ・保険外の最先端医療を受けやすく

介護、リハビリ

世界一の高齢化で、介護の現場には大きな負担で、老後の不安はますます大きく(今後10年間で要介護者は260万人増加)

- 在宅で配食サービスなどの生活支援を容易に受けられる
  - ・健康寿命延伸産業の活性化
- 介護ロボット等の普及で、介護をより身近に、社会復帰をより早く

IT利活用

違う病院に行くたびに同じような検査を受けさせられる

- 余分な検査や投薬が減って、気軽に医療介護サービスを受けられる
  - ・レセプト分析データの活用
  - ・一般用医薬品のインターネット販売

## 安心してネットを利用

ネット利用の不安や不便を徹底的に取り除き、更なるIT利活用を！

プライバシー保護

ネット上の自分の情報がどのように扱われるか不安...



- 安心してネット取引ができる環境を整備
  - ・ **パーソナルデータの取扱いルール**の策定
  - ・ **第三者機関によるチェック**

対面・書面交付原則の撤廃

ネットを使って、幅広い商品を購入したい



- 原則としてネットで全ての商品を販売できるようにする
  - ・ **一般用医薬品のインターネット販売**
  - ・ **規制改革集中アクションプラン**の策定

行政手続きの電子化

使いにくい。バラバラ...



- 利便性の高い個人向けオンラインサービスの開始
  - ・ **個人番号制度**の導入
  - ・ **「マイポータル(仮称)」**の整備

サイバーセキュリティ

サイバー攻撃の脅威拡大が、ネットを利用する国民の不安に



- 官民連携によるサイバー攻撃への対策強化等
  - ・ **「サイバーセキュリティ戦略」**の実行

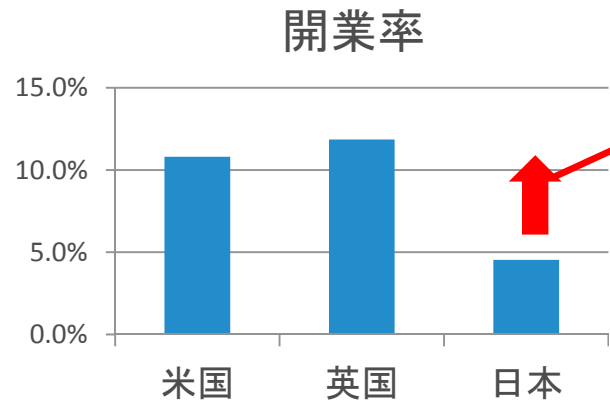
通信インフラ

諸外国の追い上げで、ブロードバンド環境の圧倒的優位性が失われつつある



- 世界最高レベルに(通信インフラの単位速度あたり利用料金で世界一)
  - ・ **世界最高レベルの光通信技術(400Gbps級)**の実用化
  - ・ **電気通信事業者間の競争の更なる促進**

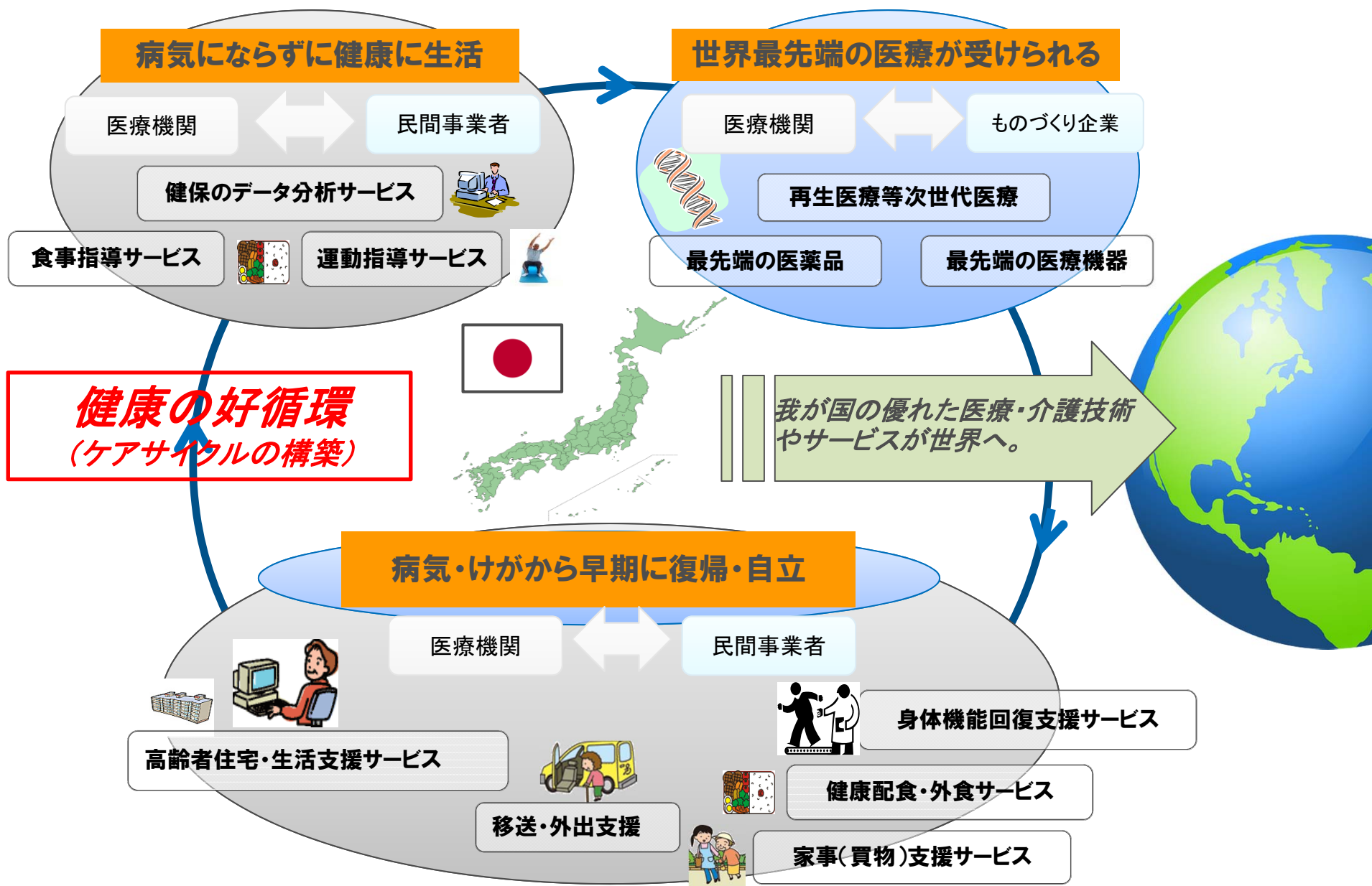
### 起業・新事業への挑戦



米国、英国並みに、  
起業家精神が溢れる国に！

起業・新事業 サポート	起業したくても相談相手が見つからない。企業に眠る技術・アイデアが未活用	● 起業から経営ノウハウまでのワンストップ支援 ・全国的にワンストップ支援の実施 ・支援ポータルサイトの設置 ● スピンオフ・カーブアウト支援やオープンイノベーション促進
資金支援	起業から利益計上までの資金繰りが厳しい	● ベンチャー出資のチャンスが増加 ・エンジェル税制(ベンチャー出資の税優遇)の更なる活用等 ● 起業から立ち上がりまでの一貫した資金支援 ・創業融資(据置期間の延長)、創業補助 ● 資金調達が多様化 ・クラウドファンディング等 ・NISA(少額投資非課税制度)
個人保証の見直し	個人保証を覚悟しないと、融資が受けられない。失敗したら再チャレンジ困難	● 事業資産と個人資産が分離されている場合に、借入れに際し個人保証を不要とする ・個人保証制度に関するガイドラインの策定
規制への挑戦	新ビジネスの芽を、規制が摘んでしまう	● 国のバックアップで堂々と先駆的な取組を ・規制のグレーゾーンを解消してビジネスを開始しやすく ・先駆的な実証試験等に取り組むビジネスを特例で支援

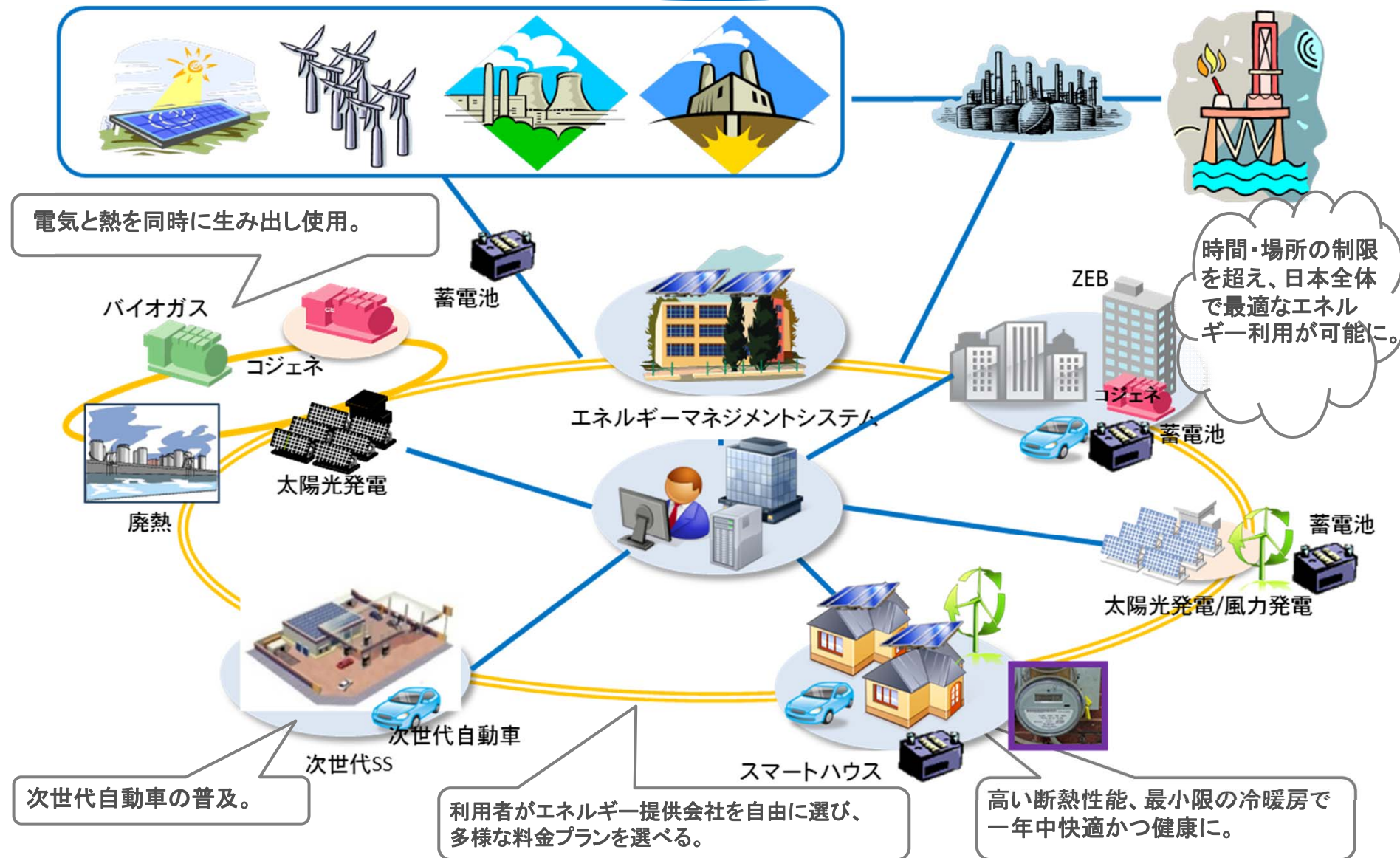
### 3. 戦略市場創造プラン(国民の「健康寿命」の延伸)





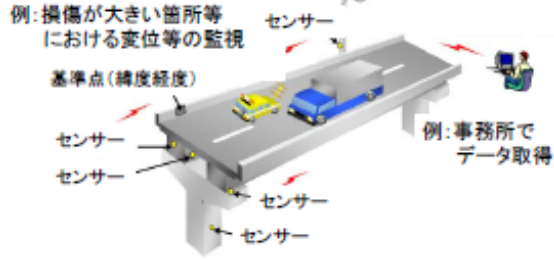
### 3. 戦略市場創造プラン(クリーン・経済的なエネルギー需給の実現)

多様、双方向、ネットワーク化により、常に低廉な価格で必要な時に必要な量のクリーンなエネルギーを安心して利用。



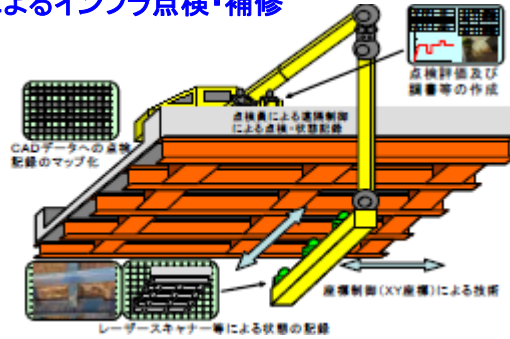
# 3. 戦略市場創造プラン(安全・便利で経済的な次世代インフラの構築)

## インフラモニタリングシステム



## 信頼性・経済性を検証し、実用化へ

IT、ロボット、非破壊検査技術などの新技術によるインフラ点検・補修

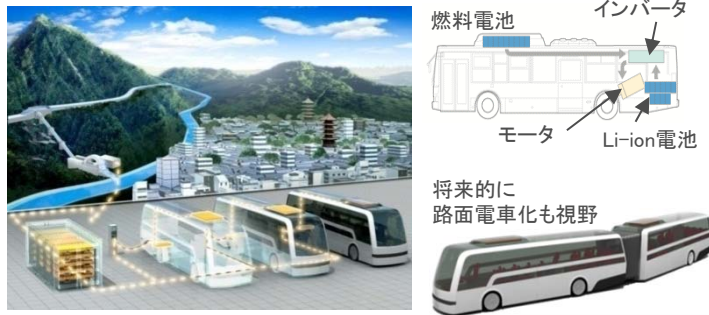


## 衛星等によるデータ収集・分析



## 公道実証試験の実施、標準化

### 自動走行可能な電動バス



### 高度な自動車交通システム

安全運転支援、渋滞解消



### ビッグデータを活用した新たなサービス



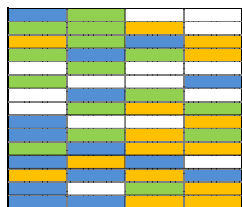
### 3. 戦略市場創造プラン(農林水産業の成長産業化)

#### 【供給サイドの取組】

農地を最大限効率的に活用するなど、生産現場を強化

担い手への農地集積・集約化

分散・錯綜した農地

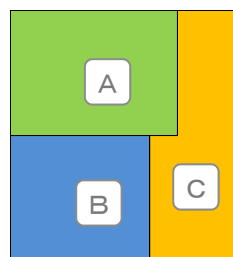


県農地中間管理機構(仮称)  
「農地集積バンク」

農地の集積・集約化でコスト削減



担い手ごとに集約化



耕作放棄地の発生防止・解消

#### 【需要と供給をつなぐ バリューチェーンの構築】

6次産業化による農林水産物・食品の高付加価値化等

農林漁業成長産業化  
ファンドの本格展開

医食農連携等、  
多様な業種との連携

「強み」のある  
農林水産物づくり

科学技術  
イノベーションの活用



山形県 つや姫 福岡県 ラー麦

#### 【需要サイドの取組】

輸出促進等による需要の拡大

世界の料理での  
日本食材の活用推進  
(Made FROM Japan)  
例) 柚子を使ったフランス料理

日本の「食文化・食産業」  
の海外展開  
(Made BY Japan)  
例) 和食専門チェーンの海外進出

日本の農林水産物  
・食品の輸出  
(Made IN Japan)

機能性の活用等、  
新たなニーズへの対応  
例) 食物繊維が豊富な安納芋を使った介護食品



3mgのβ-クリプトキサンチンを含む  
みかんジュース「アスタノカラダ」



新たな耐火材を使った建築物



多面的機能を適切かつ十分に発揮しつつ、農林水産業を成長産業化



観光資源のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

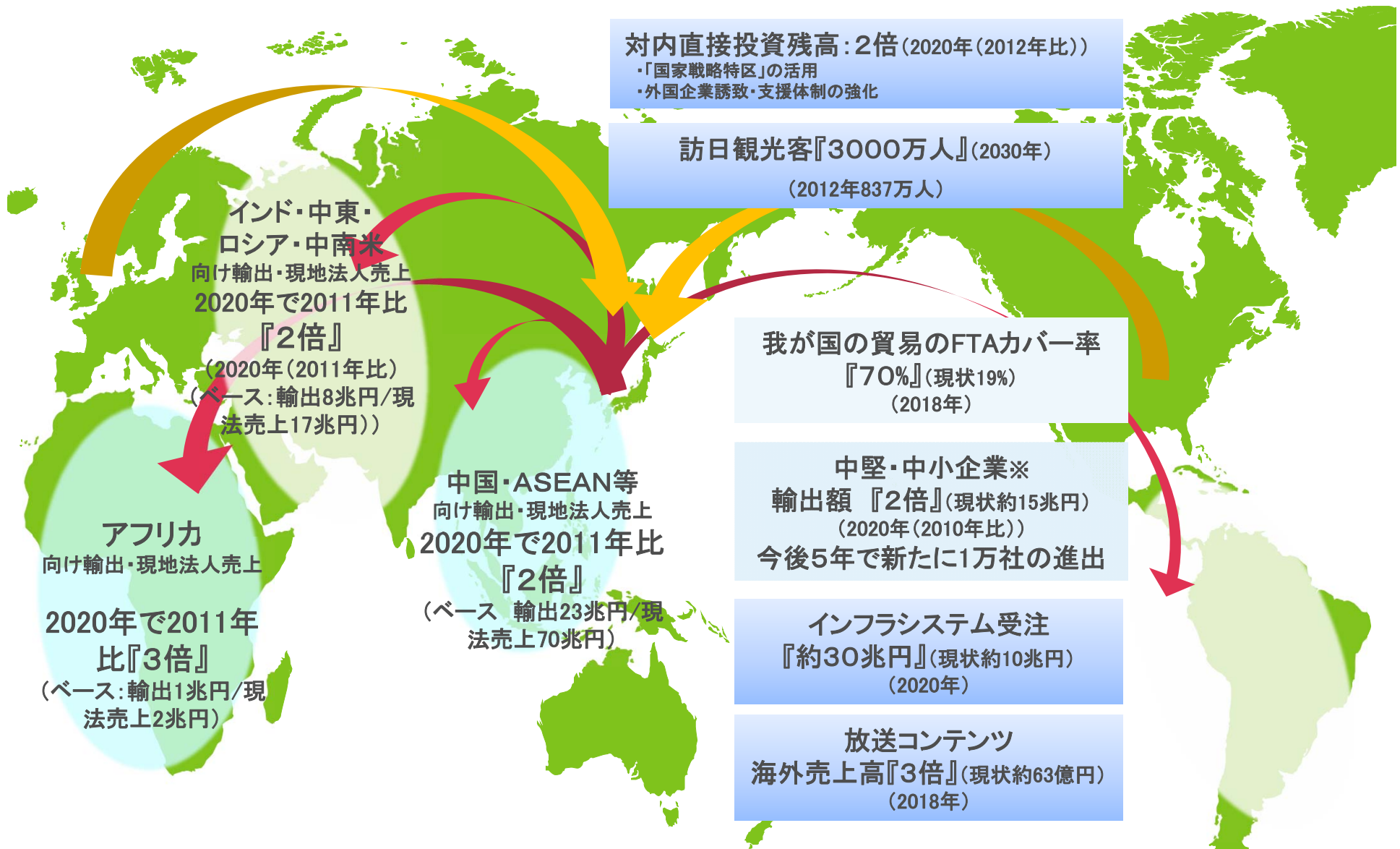
# 戦略市場創造プラン

	国内市場 (2012 → 2020)	主な海外獲得市場 (2020)	国内雇用 (2012 → 2020)
国民の「健康長寿」の延伸	16兆円* ⇒ <b>26</b> 兆円 (+ <b>10</b> 兆円) ◇ 健康増進・予防、生活支援関連サービス (10兆円) ◇ 医薬品、医療機器、再生医療 (16兆円)	<b>1.5</b> 兆円 (医療機器・医療サービス等)	73万人* ⇒ <b>160</b> 万人 (+ <b>86</b> 万人)
	* 2011年の数値		* 2011年の数値
クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	4兆円 ⇒ <b>10</b> 兆円 (+ <b>6</b> 兆円) ◇ 発電投資 (2.7兆円) ◇ 蓄電池 (6兆円) ◇ 省エネ投資 (1.4兆円)	<b>16</b> 兆円 (蓄電池、次世代自動車、火力発電等)	55万人 ⇒ <b>168</b> 万人 (+ <b>113</b> 万人)
安全・便利で経済的な次世代インフラの構築	2兆円 ⇒ <b>16</b> 兆円 (+ <b>14</b> 兆円) ◇ センサー等 (1.4兆円) ◇ 運転支援等 (0.4兆円) ◇ データ活用サービス等 (13.9兆円)	<b>9</b> 兆円 (運転支援等)	6万人 ⇒ <b>75</b> 万人 (+ <b>69</b> 万人)
世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現	1兆円 ⇒ <b>10</b> 兆円 (+ <b>9</b> 兆円) ◇ 6次産業 (10兆円) 1.3兆円 ⇒ <b>4.7</b> *兆円 (+ <b>3.4</b> 兆円) ◇ 訪日外国人消費 (4.7兆円)	—	若手農業者 18万人 ⇒ <b>34</b> 万人 (+ <b>16</b> 万人) 訪日外国人の消費による雇用効果 25万人 ⇒ <b>83</b> *万人 (+ <b>58</b> 万人)

\* 訪日外国人消費は2030年の数値

\* 訪日外国人の消費による雇用効果は2030年の数値

# 4. 成長戦略で生まれる新しい産業・ビジネス(国際展開戦略)



※ 中堅・中小企業 — ここでは資本金100億円未満の企業

## 関連市場に関わるKPI等

### エネルギー改革

- 電力システム改革(①小売全面自由化、②発送電分離、③広域連携)の断行により、電力会社に閉じていた投資を多様な主体に開放。
- 環境アセスメント手続きを明確化・迅速化し、最新鋭の石炭火力の国内投資を開放。

エネルギー関連国内市場  
10兆円(2020年)  
＜現状4兆円＞

### 医療関連制度改革

- 最先端医療の保険外併用加速、医療機器・医薬品等の審査迅速化、一般用医薬品のインターネット販売、レセプト分析データの活用促進等により、世界最高水準の医療サービスを実現。
- 安全性や適法性に関するガイドラインや品質保証の仕組みの構築等を通じ、公的保険に依存しない新たなビジネス市場を開放。

健康長寿産業の市場規模を  
26兆円に拡大(2020年)  
＜現状16兆円＞

### インフラ整備の転換

- PPP/PFIを抜本的に政策転換し、民間投資を喚起(1999～2012年の事業規模4.1兆円。今後10年間の事業規模12兆円に)。効果的・効率的なインフラ整備・運営を可能とする。

PPP/PFI事業規模  
12兆円(2013年～2022年)

### 攻めの農林水産行政

- 農地集約・耕作放棄地解消を徹底し、今後10年で全農地面積の8割(現状約5割)が、能力ある多様な「担い手」によって利用される。また、担い手のコメの生産コストを資材・流通面での産業界の努力も反映して、現状全国平均比4割削減する。
- 輸出促進(現状約0.45兆円を2020年に1兆円)。

6次産業の市場規模を  
10兆円に拡大(2020年)  
＜現状1兆円＞

### 雇用・人材制度の転換

- 「行き過ぎた雇用維持型」から「労働移動支援型」に雇用政策を大転換し、個人が活躍の場を徹底的に探せるように。
- ハローワークの求人情報、助成金等を民間に開放。カウンセリングや教育訓練、マッチング等に民間の力を最大限活用。

6ヶ月以上の失業者の数を2割減  
転職入職率を9%に  
(今後5年間)

### 保育の受け皿確保

- 待機児童ゼロを達成するため、「待機児童解消加速化プラン」を展開し、これまでに無い規模で、株式会社・NPO法人の参入拡大や認可外保育施設への支援拡充等を実現。

2年間で約20万人、5年間で  
約40万人の保育の受け皿確保

### 公共データの民間開放

- 国の地理空間情報(G空間情報)、統計情報、防災情報などを民間開放し、新たなビジネスに活用

公共データの民間開放について  
世界最高水準の公開内容に  
(2015年度中にデータセット1万以上)